

上場会社名 株式会社タムラ製作所
証券コード 6768
東京証券取引所 第一部上場

株式会社タムラ製作所

2018年3月期 第2四半期決算概要

2017年11月9日



TAMURA

Your One and Only Company

1. 2018年3月期 第2四半期決算概要
2. 2018年3月期 通期業績予想
3. トピックス
 - ・電子化学事業のグローバル成長戦略

【付録】参考資料

1. 2018年3月期 第2四半期決算概要

損益計算書（要約）

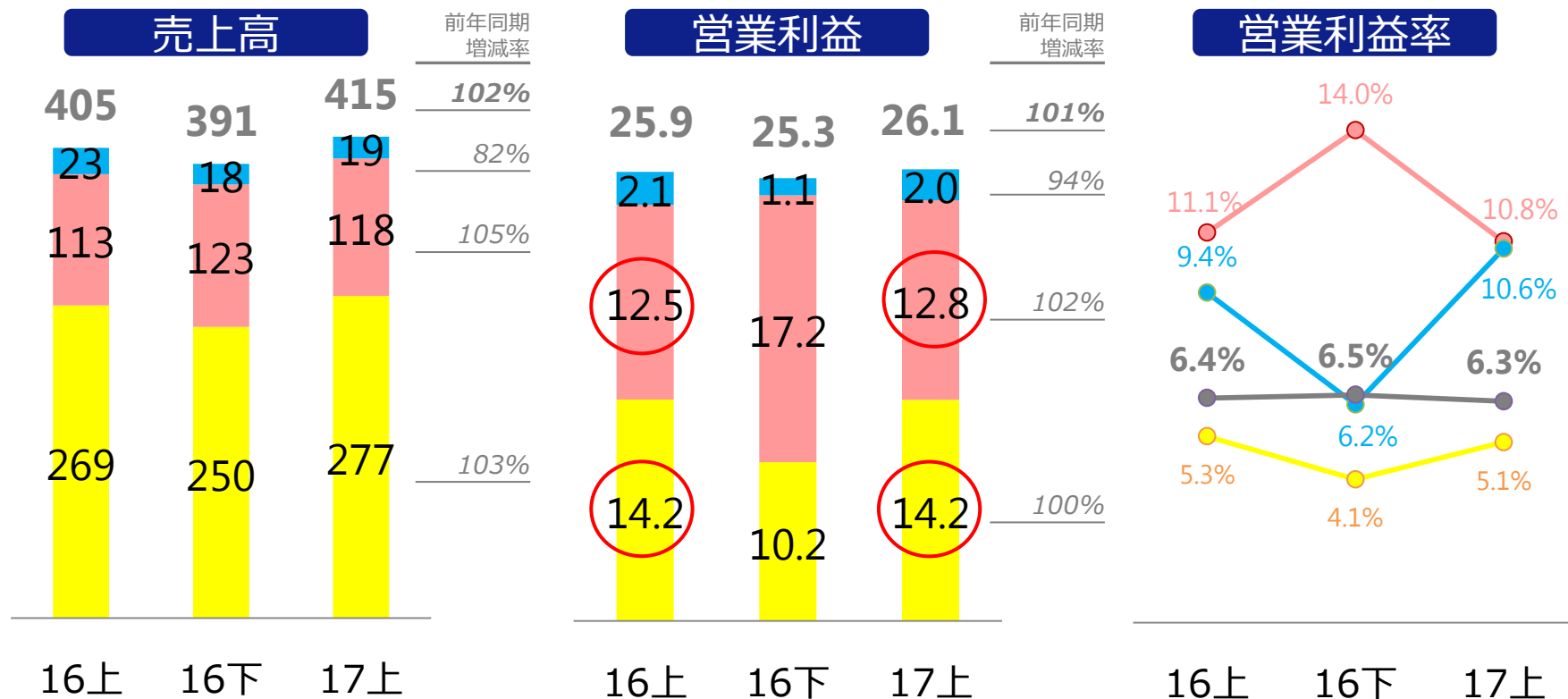
[百万円]

		FY2016-2Q		FY2017-2Q				FY2017-2Q	
		実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率	期初予想	構成比
売上高		40,497	100.0%	41,476	100.0%	+979	+2.4%	39,850	100.0%
	売上原価	28,339	70.0%	28,688	69.2%	+349	+1.2%	27,500	69.0%
	販管費	9,572	23.6%	10,178	24.5%	+606	+6.3%	10,100	25.3%
営業利益		2,585	6.4%	2,610	6.3%	+25	+0.9%	2,250	5.6%
	営業外損益	△492	-	137	-	+629	-	△100	-
経常利益		2,093	5.2%	2,747	6.6%	+654	+31.2%	2,150	5.4%
	特別損益	△131	-	11	-	+142	-	△200	-
税引前利益		1,962	4.8%	2,758	6.7%	+796	+40.5%	1,950	4.9%
親会社株主帰属 四半期純利益		1,392	3.4%	2,089	5.0%	+697	+50.1%	1,350	3.4%
為替 (円/米ドル)	期中平均	104.20円		110.04円				110.00円	
	上期末	101.12円		112.73円				110.00円	

- 市場環境は緩やかな回復基調で推移し、事業活動が堅調に推移
- 前年同期は急激な円高進行で為替差損が発生したが、当期の為替は安定。経常利益以下が大幅増益
- 営業利益、経常利益、四半期純利益は、第2四半期決算開示開始来の過去最高を更新

事業部門別の売上高・損益（半期推移）

■ 電子部品関連事業 ■ 電子化学実装関連事業 ■ 情報機器関連事業 ■ 全社 [億円]



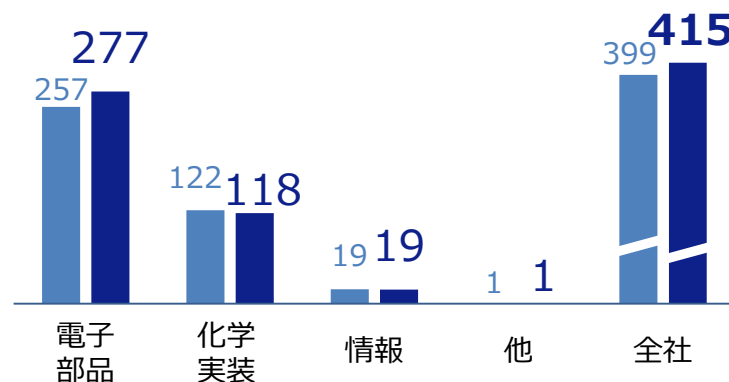
- 電子部品は輸入型の事業のため、16上期は円高は追い風になると共に、自動販売向けLEDモジュールが伸長し利益が拡大。17上期はこれらの効果が剥落するも、産業機械・電動工具・エアコン向けなどが堅調に推移し、昨年並みの利益を確保。
- 電子化学実装は輸出型の事業のため、16上期の円高は利益面でマイナス影響を受けている。17上期は、売上が堅調に推移し、為替も安定して推移したため、営業利益が伸長。
- 情報機器関連は、昨年度でセキュリティ機器やワイヤレスマイクロホン関連の需要が一巡するも、本年度は音声調整卓の拡販や、通信事業者向け監視装置の更新対応を推進。利益面では通信事業者向け監視装置が下支え。

注：①当社の場合、為替変動の影響は電子部品と電子化学実装でオフセットされ、全社の利益にはほとんど影響しない
 ②下期は季節変動で、電子化学実装はスマートフォン関連が増加、電子部品はエアコン関連が減少する傾向あり
 ③連結消去（主に全社未来開発費）により、営業利益の全社の値と、事業部門の合計が一致しない

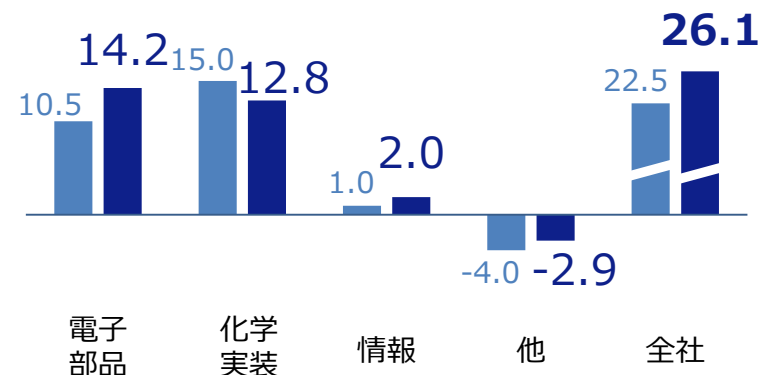
FY2017上期増減分析 期初予想 vs 実績

■ 期初予想 ■ 実績 [億円]

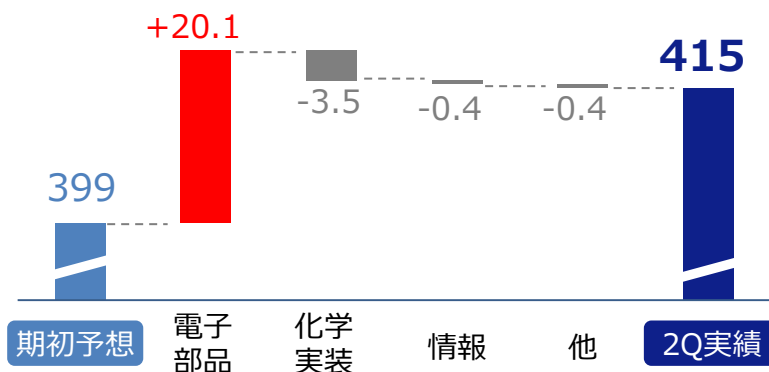
売上高



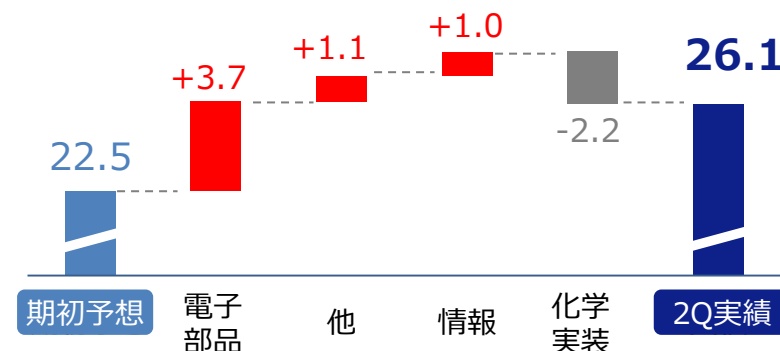
営業利益



売上増減



営業利益増減

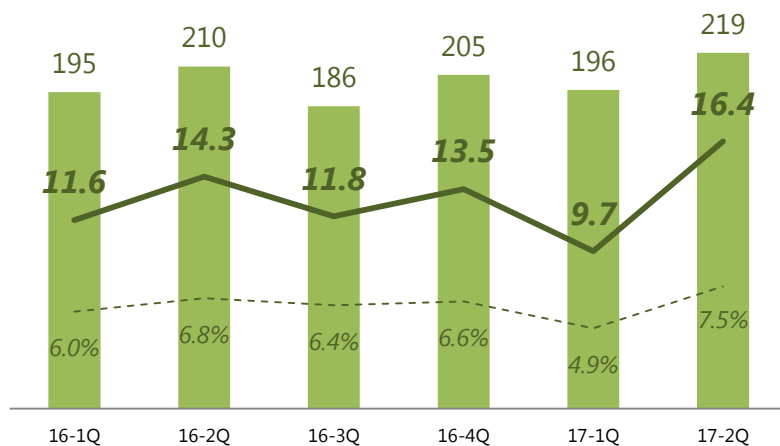


- 電子部品は、中国の自動化ニーズなどを背景に、産業機械向けのトランス・リアクタ、電動工具用のチャージャやエアコン用リアクタが堅調に推移。売上・利益ともに、予想を上回る
- 電子化学実装は、第1四半期までのスマートフォン新モデル量産前の在庫調整の影響で、期初予想を下回る
- 情報機器は、収益性の高い通信事業者向けの監視装置が伸長し、営業利益は予想を上回る

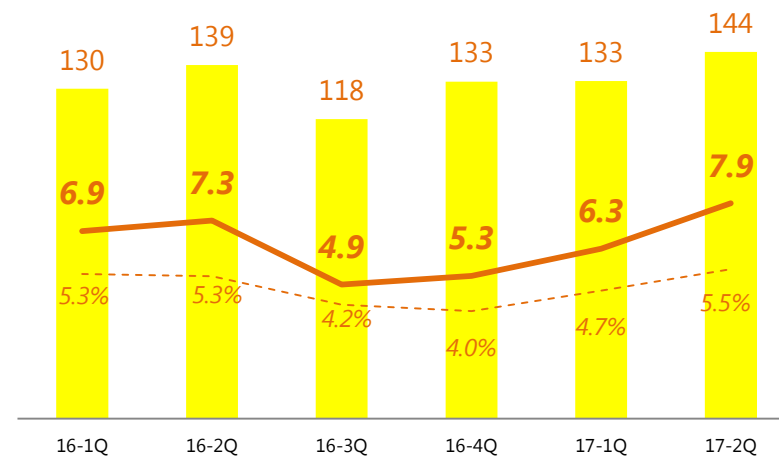
事業部門別の売上高・損益（四半期推移）

■ 売上高(億円) — 営業利益(億円) - - - 営業利益率(%)

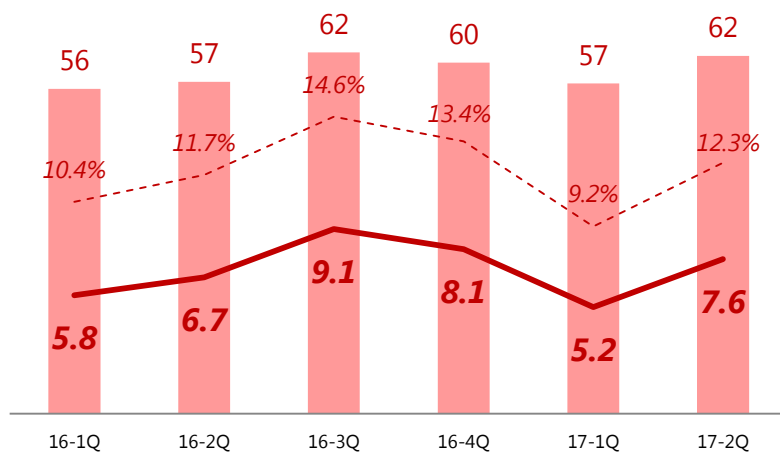
グループ連結



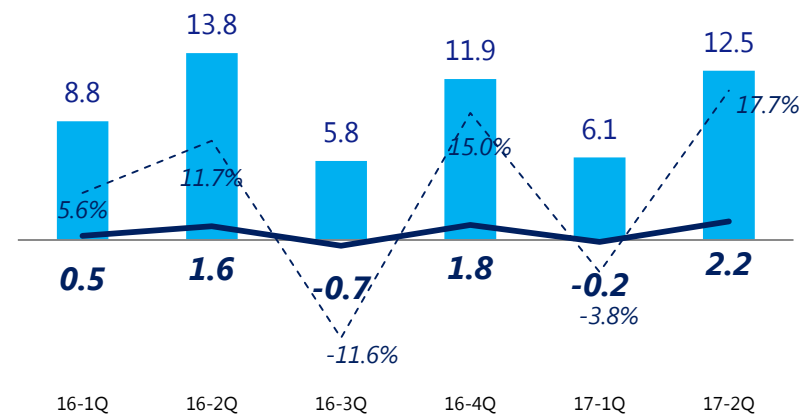
電子部品関連



電子化学実装関連



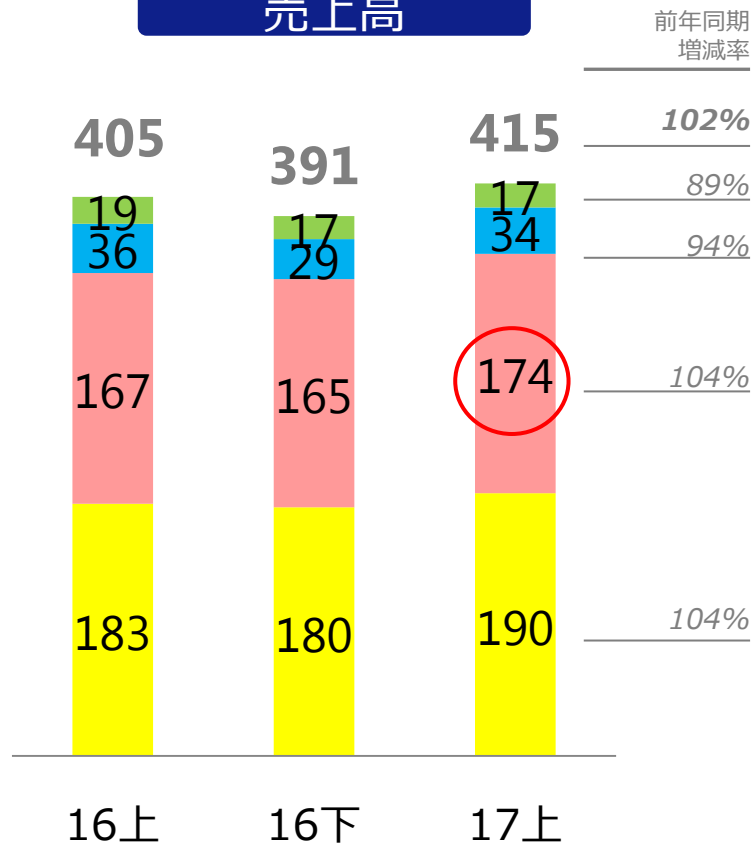
情報機器関連



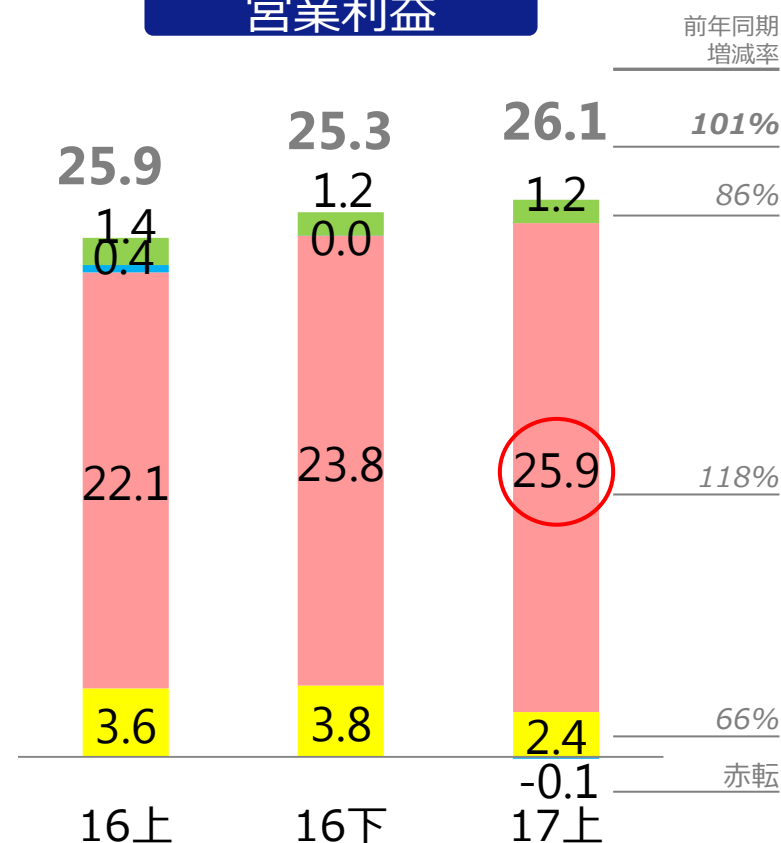
地域別の売上高・損益推移

■ 日本 ■ アジア ■ ヨーロッパ ■ 南北アメリカ ■ 全社 [億円]

売上高



営業利益



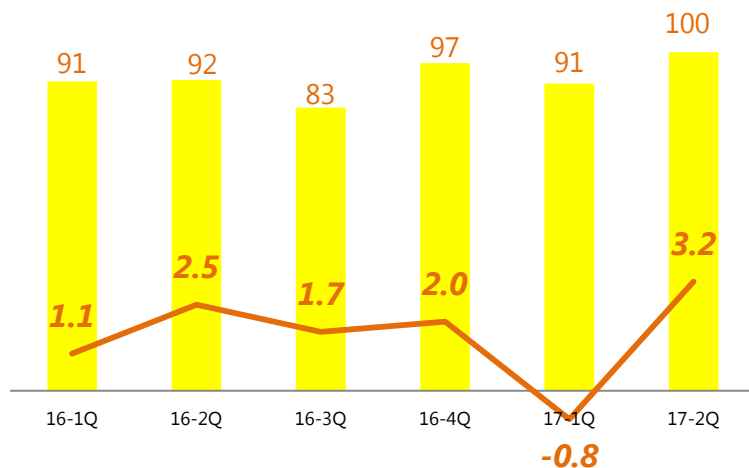
- アジアは自動化ニーズを背景とした産業機械関連や、電動工具・エアコン向けが堅調
- 16年上期の日本は、自動販売機向けLEDモジュールや、情報機器事業のワイヤレス機器・セキュリティ機器が好調だったが、17年上期はそれらが一巡し減益。
- ヨーロッパは、欧州のエネルギー関連市場の動きが鈍く、赤字転落。

注：連結消去により、営業利益の全社の値と、地域の合計が一致しません。

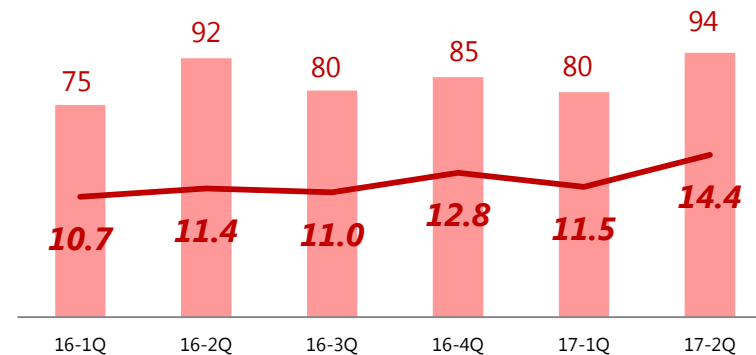
地域別の売上高・損益（四半期推移）

■ 売上高(億円) — 営業利益(億円) - - - - 営業利益率(%)

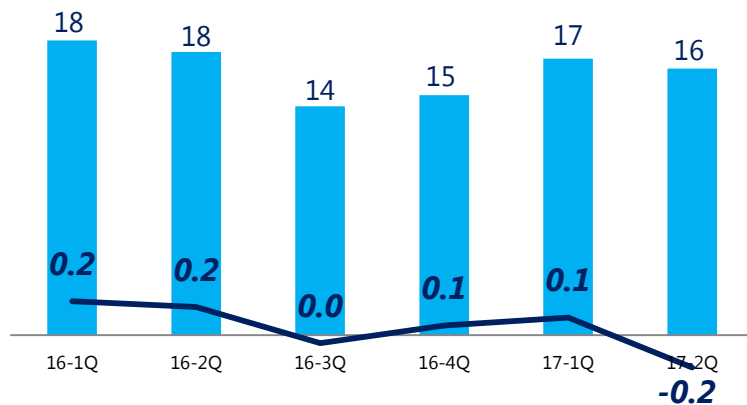
日本



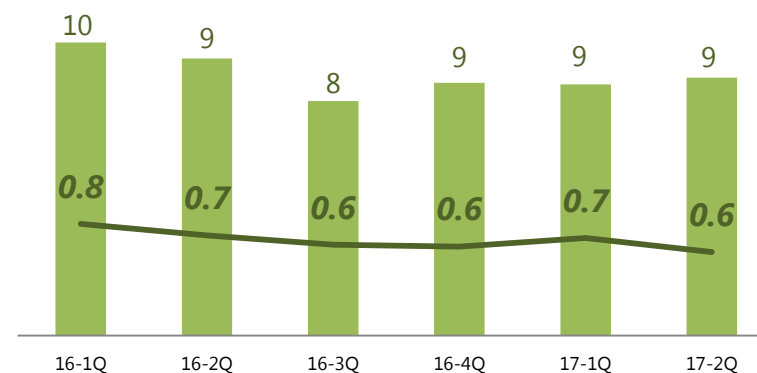
アジア



ヨーロッパ



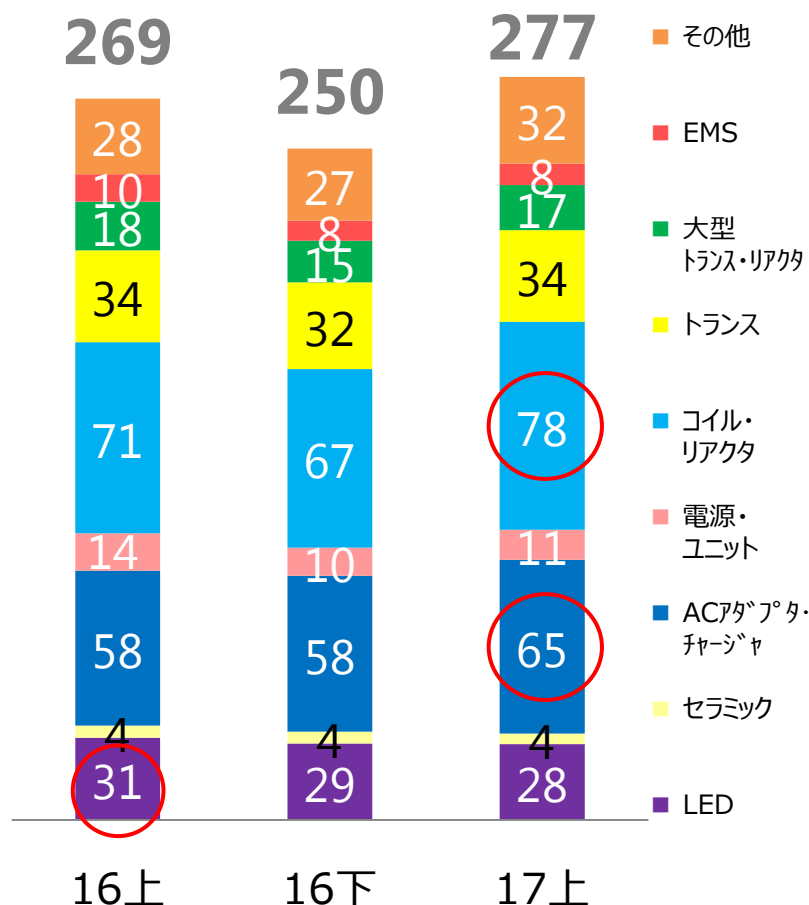
アメリカ



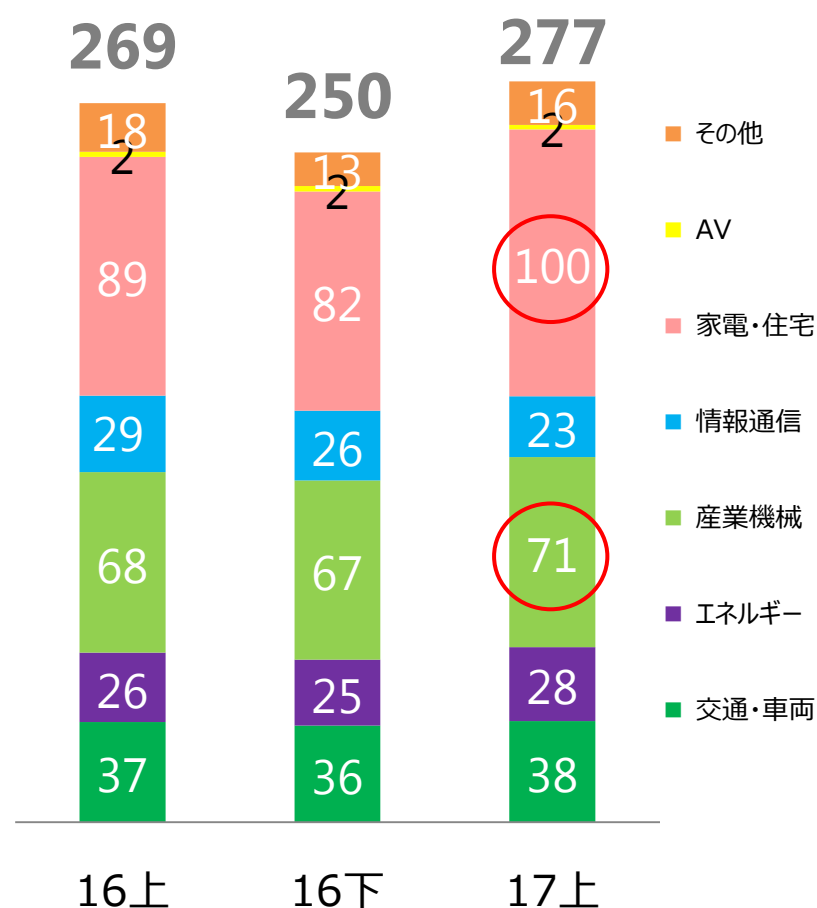
電子部品関連事業の売上高推移

[億円]

製品別 売上高



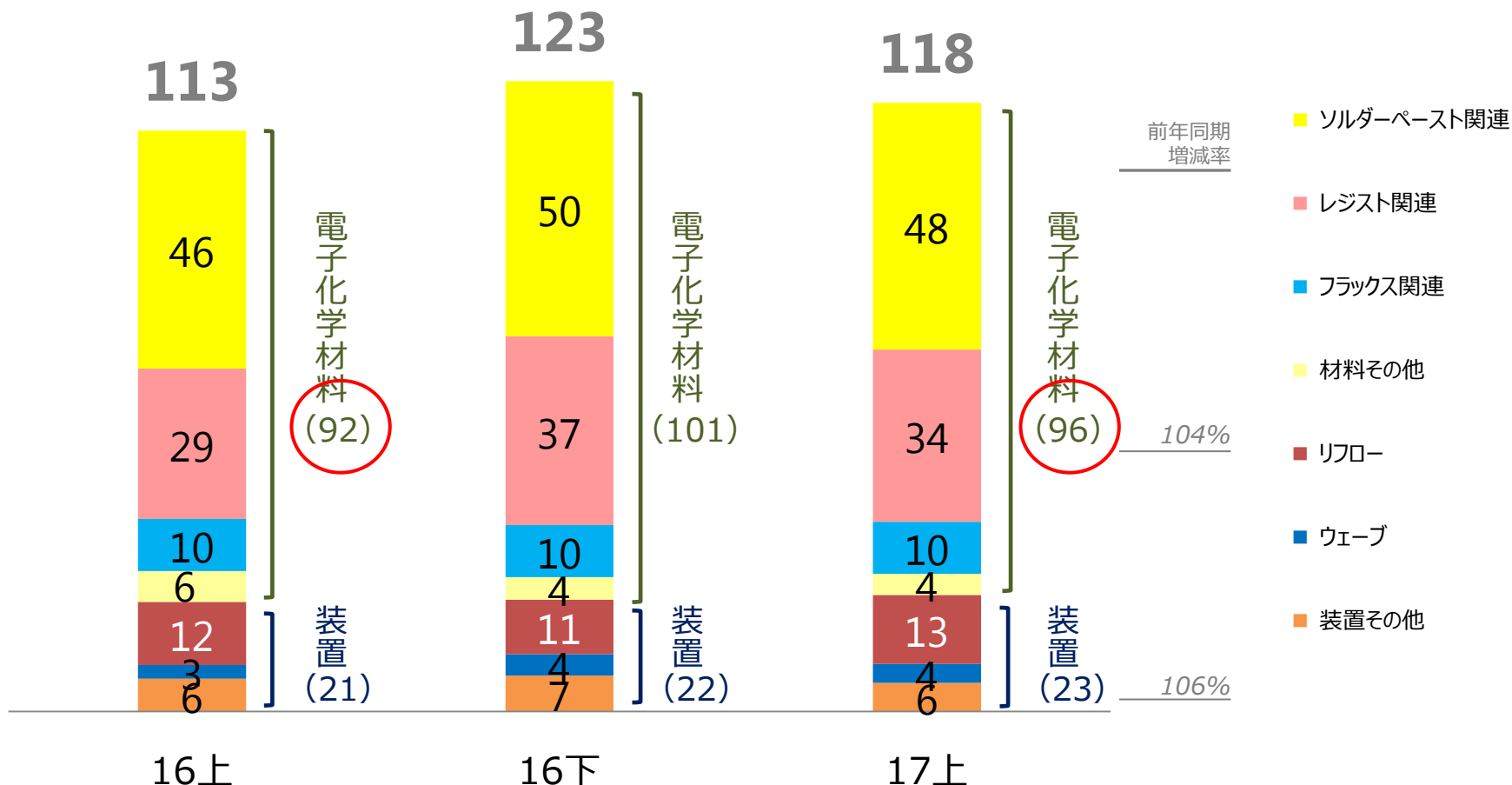
市場別 売上高



- 中国などの自動化ニーズを背景に産業機械向けのトランス・リアクタが拡大
- 電動工具用チャージャやエアコン用リアクタ（家電住宅市場に分類）が、グローバルに堅調に推移
- これらが前年同四半期に伸長した自動販売機向けLEDモジュールにかわり、売上・利益を牽引

[億円]

製品別 売上高



- 電子化学事業は、スマートフォン関連が下期に増加する傾向あり。17上期実績を前年同期と比較すると4%の増収。第1四半期までスマートフォン新モデル量産前の在庫調整の影響でやや弱含みの状況だったが、秋口にかけて新モデル量産対応で売上が増加し、前年同期を上回るペースで推移。
- 実装装置事業は、電子部品メーカーや自動車メーカー向けなどを中心に堅調に推移

貸借対照表（要約）

	16/9	17/3	17/9	対17/3
流動資産	48,882	52,660	52,605	-54
（現預金）	16,836	19,463	17,255	△2,207
（売上債権）	19,514	19,896	21,429	1,533
（棚卸資産）	10,505	10,689	11,277	587
（その他流動資産）	2,026	2,610	2,643	32
固定資産	23,381	23,693	25,439	1,746
（有形固定資産）	17,526	16,955	18,112	1,156
（無形固定資産）	1,016	858	905	46
（投資、その他）	4,838	5,879	6,422	543
資産合計	72,264	76,353	78,045	1,692
流動負債	21,442	23,187	27,972	4,785
（仕入債務）	9,583	11,098	11,368	269
固定負債	16,518	14,577	9,845	△4,732
〔有利子負債〕	19,957	17,247	17,020	△227
負債計	37,960	37,764	37,817	53
純資産合計	34,303	38,588	40,227	1,639
負債・純資産合計	72,264	76,353	78,045	1,692
自己資本比率	47.2%	50.3%	51.3%	-

[百万円]

主な増減

現預金 △2,207

流動負債 +4,785

一年内返済長期借入金 3,527
（うち、長期からの振替 + 4,865
返済△1,340）

固定負債 △4,732

長期借入金 △4,863
（うち、短期への振替△ 4,865）

純資産 +1,639

利益剰余金 +1,679
（親株主純利益 + 2,089、配当△410）

- 総資産は16.9億円増加
- 有利子負債は2.2億円減少。純資産は16.3億円増加

[百万円]

	16上	17上	前年同期 増減額
営業活動によるキャッシュフロー	4,374	145	△4,228
投資活動によるキャッシュフロー	△478	△ 1,451	△973
フリーキャッシュフロー	3,896	△ 1,306	△5,202
財務活動によるキャッシュフロー	△512	△ 711	△198
キャッシュの増減	1,734	△ 2,161	△3,895
キャッシュの残高	16,791	17,108	317

【主な増減の理由】

- 営業CF：棚卸資産および売上債権が増加
- 投資CF：固定資産取得による支出が増加

2. 2018年3月期 通期業績予想

[百万円]

		FY2016		FY2017				FY2017	
		実績	構成比	修正予想	構成比	増減額	増減率	期初予想	構成比
売上高		79,607	100.0%	84,700	100.0%	+5,093	+6.4%	83,000	100.0%
	売上原価	55,408	69.6%	58,300	68.8%	+2,892	+5.2%	57,100	68.8%
	販管費	19,081	24.0%	21,000	24.8%	+1,919	+10.1%	20,700	24.9%
営業利益		5,117	6.4%	5,400	6.4%	+283	+5.5%	5,200	6.3%
	営業外損益	△26	-	0	-	+26	-	△100	-
経常利益		5,091	6.4%	5,400	6.4%	+309	+6.1%	5,100	6.1%
	特別損益	△305	-	△200	-	+105	-	△600	-
税引前利益		4,785	6.0%	5,200	6.1%	+415	+8.7%	4,500	5.4%
親会社株主帰属 当期純利益		3,727	4.7%	3,600	4.3%	△127	△3.4%	3,200	3.9%
為替 (円/米ドル)	期中平均	107.98円		110.00円				110.00円	
	期末	112.19円		110.00円				110.00円	
1株当たり配当		9.00円		9.00円				9.00円	
配当性向		19.8%		20.5%				23.1%	
ROE		10.0%		9%以上				9%以上	

- 第2四半期までは期初予想を上回り推移。第3四半期以降は、新拠点設立や将来の拡大に向けた費用の発生、および経営環境の不確実性が見込まれ、これらを考慮して売上・利益を修正。
- 営業利益は2期連続の過去最高更新を目指す
- 海外子会社の税金費用を見込み、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比で減収を予想

足元～将来に向けた当社の状況

外部環境

足元のプラス要素

- 産業機械・エアコン・電動工具などの取引先堅調
- スマートフォン関連の伸長
(電子化学材料および実装装置の受注増加)

中長期的プラス要素

- EVシフトの世界的早期化
- 自動車の電動化加速・エネルギー対策等で
パワー半導体への期待高まる

足元の不確定要素

- 中国、党大会後の景気変動
- 上期押し込みによる
客先の在庫過多懸念
- 素材価格（銅価格）の上昇

将来の成長につながる体制を確立

- 2018年7月
若柳新工場完成
- 2018年9月
坂戸新棟完成
- 2018年10月
タイ新工場完成

正しく豊かな成長への道筋を作る

社内状況

成長への布石を打つ

- 若柳タムラ製作所 車載新工場建設
- 電子部品事業 坂戸事業所建替
- ドイツはんだメーカーの持分取得
- タイ新工場建設

足元の支出増

- 新事業所の各種準備費用
- M&A関連費用の発生
- 開発費用の増加
- 事業再構築関連費用の発生

開発推進

- 車載用電子部品のラインナップ拡充
(リアクタ関連・電流センサ)
- 車載向け、IoT市場向け電子化学材料の開発

事業再構築

- 電子化学の台湾工場閉鎖
- 電子化学英国拠点の機能をドイツ新工場へ集約
- 電子部品欧州拠点の再構築

市場の期待
に応える
製品の拡大

利益拡大

第11次中期経営計画 2016-2018
Biltrite Tamura
GROWING

加速する
自動車の電装化



HEV・EVの拡大



新興国をはじめとした
世界的自動車需要

= タムラの中長期的市場機会拡大

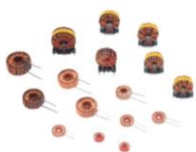
電子部品関連

● 昇圧リアクタ



エコカーの昇圧ユニットに
・ハイブリッド車
・電気自動車
・燃料電池車

● コイル



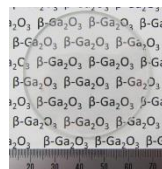
快適装備の増加に
・カーオーディオ
・カーナビ

● 電流センサ



様々な制御機構の広がり
にセンサ需要が増加

● 酸化ガリウムパワー半導体



未来に向けたパワー半導体
・GaN・SiCを超える高耐圧・低損失
・革新的省エネ化・軽量化に貢献

未来開発

電子化学実装関連

● ソルダーペースト（クリームはんだ）



各種電装品に
・大電流・高耐圧対応

● ソルダーレジスト (プリント配線板絶縁材料)



高信頼性
・耐クラック性
・耐熱性・耐湿性

新たな市場ニーズで
電装品増加
・自動運転
・安全装備

● 実装装置（はんだ付装置）



車載用基板や
モジュールの実装に
需要が増加

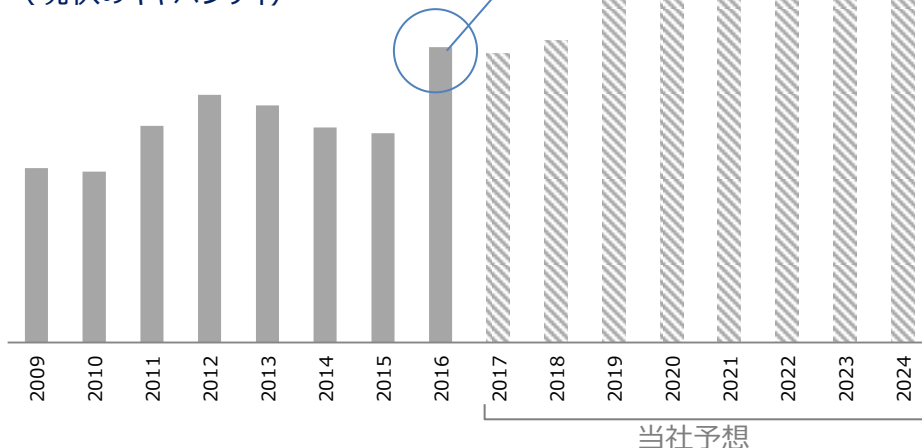
タムラグループ車載用リアクタ生産台数（当社予想）

■ 新工場生産(予定) ■ 従来工場生産

2016年→2024年で
生産台数**2.5倍以上**を目指す

2019年より需要が本格化。
新工場生産を開始

(現状のキャパシティ)



車載参入
2009~

市場本格化
2019~

若柳タムラ製作所 新工場概要

- ハイブリッド車・電気自動車などの将来に向けた需要増加に対応。
- 新たな車載用電子部品の生産拠点を設けることで、タムラグループとして危機管理体制を拡充

名称	若柳タムラ製作所新工場（仮称）
所在地	宮城県栗原市若柳字川南上堤40-1
構造	新築2階建て（6,200 m ² ）
完成予定	2018年7月
工場建替および設備投資総額	約17億円

環境車向け昇圧リアクタとは？

- ハイブリッド自動車やプラグインハイブリッド自動車、電気自動車、燃料電池車などの環境対応車を普及させるには、燃費対策だけでなく走行性能や加速性能も求められており、モーターの高出力化が鍵となります。
- そのためには、バッテリー電圧を高めるための昇圧コンバータが必要となりますが、このコンバータの中核を担うのがリアクタです。
- 小型・低損失・低コスト・静音化はもとより、駆動系の部品としてエンジンルームに搭載されることから、高い信頼性が要求されます。



- 中期経営計画で掲げる最適な経営体制構築に向けた取り組みの一環として、坂戸事業所（埼玉県坂戸市）の建て替え並びに電子部品関連事業の業務再配置を行います。
- 坂戸事業所は、電子部品関連事業の生産・開発・販売のコア拠点として1980年に開設されましたが、その後生産機能は国内外のグループ会社へ移管が進み、また一方で、製品開発やマーケティングの中核拠点としての役割は重要度が増しています。
- 新棟は、コンパクトな建物の中に今後の坂戸事業所に期待される役割に最適なレイアウトを 実現すると共に、設計段階から省エネビルとする計画を進めています。
- 尚、本計画は平成29年度ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビルディング）実証事業として申請し、正味で75%以上の省エネを達成する「Nearly ZEB」として認定されました。

電子部品関連事業の業務最適配置

1. 車載関連の量産品の製造を、坂戸事業所から若柳タムラ製作所に移管
2. 航空・宇宙関連の製造を、坂戸事業所から若柳タムラ製作所に移管
3. 坂戸事業所は、電子部品事業の技術および営業部門のコア拠点化

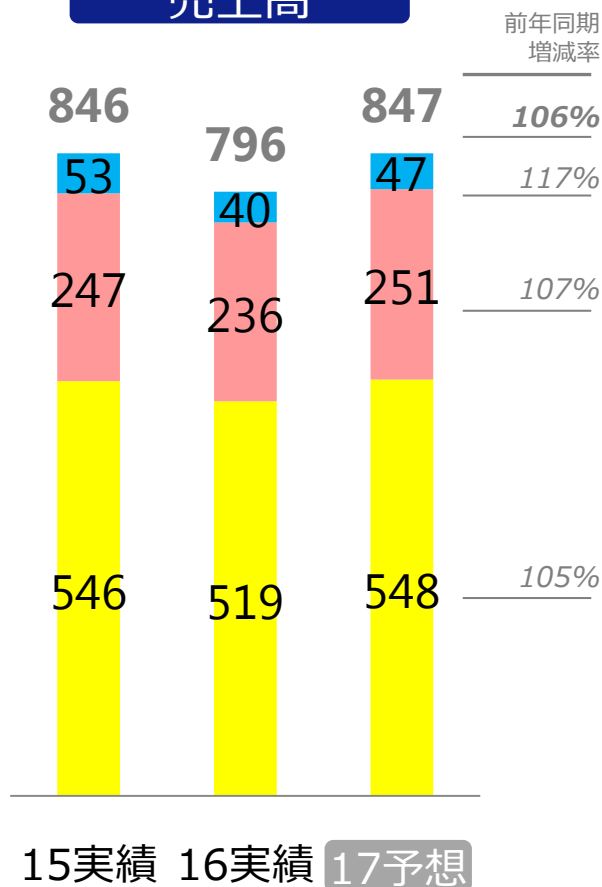
名称	株式会社タムラ製作所坂戸新棟 (仮称)
所在地	埼玉県坂戸市千代田5-5-30
構造	新築3階建て（延床面積8,500㎡）
完成予定	新棟完成 2018年9月 (使用開始 2018年10月) 付帯設備完成 2019年12月
工場建替および 設備投資総額	約34 億円 (解体費用・駐車場等の 付帯設備の費用を含む)



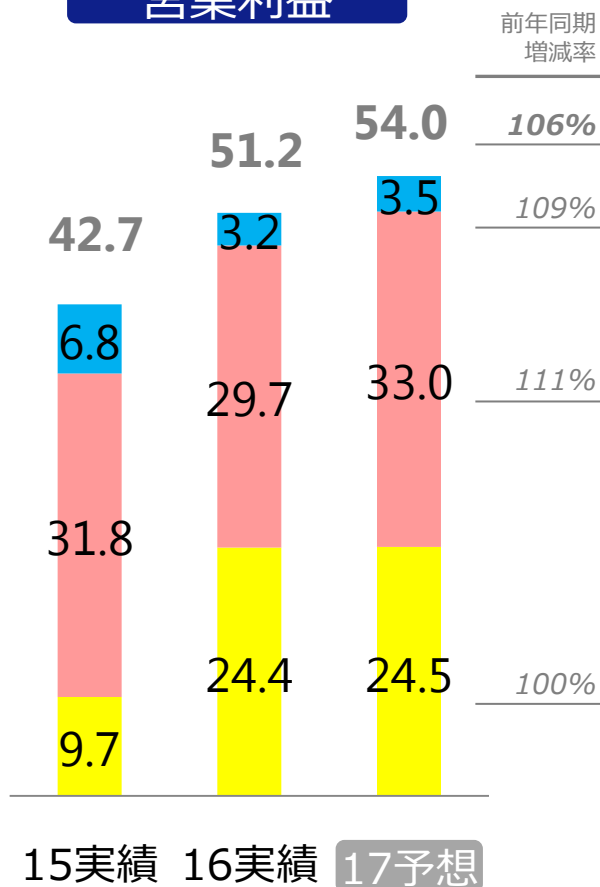
事業部門別の売上高・損益見通し

■ 電子部品関連事業 ■ 電子化学実装関連事業 ■ 情報機器関連事業 ■ 全社 [億円]

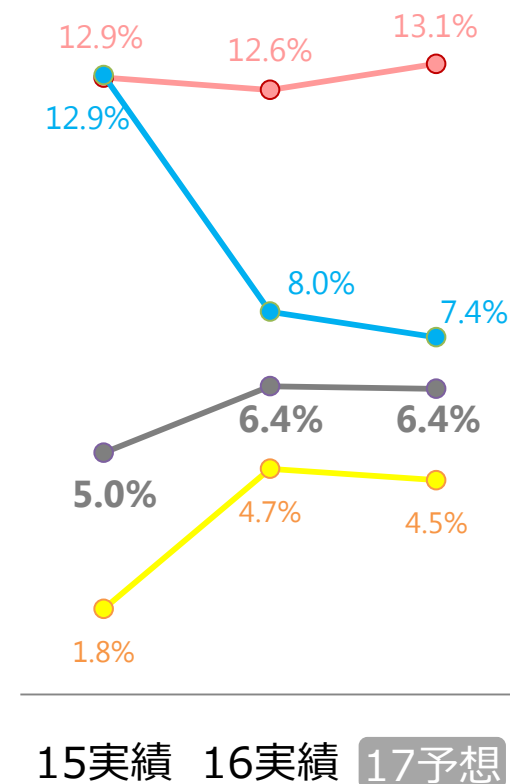
売上高



営業利益



営業利益率



注：連結消去（主に全社未来開発費）により、営業利益の全社の値と、事業部門の合計が一致しません。

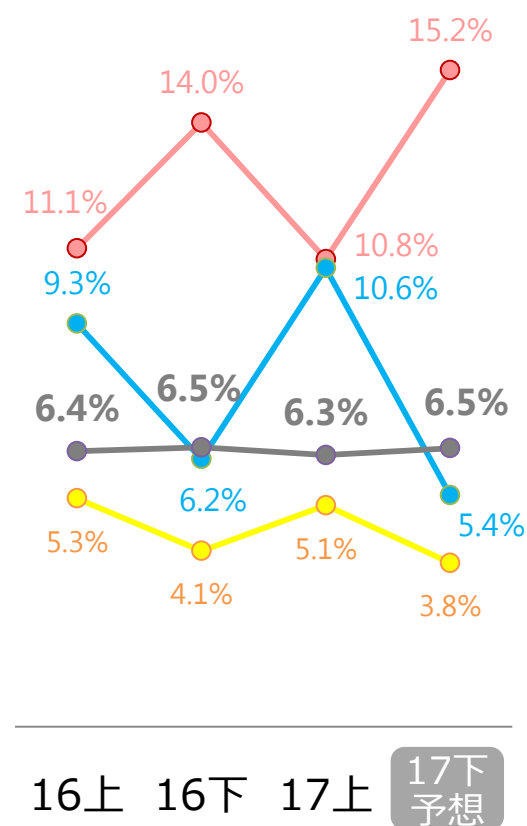
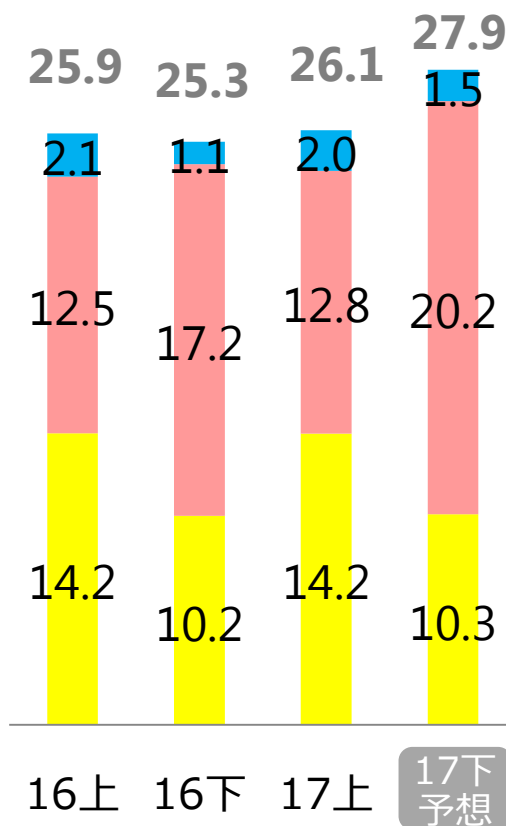
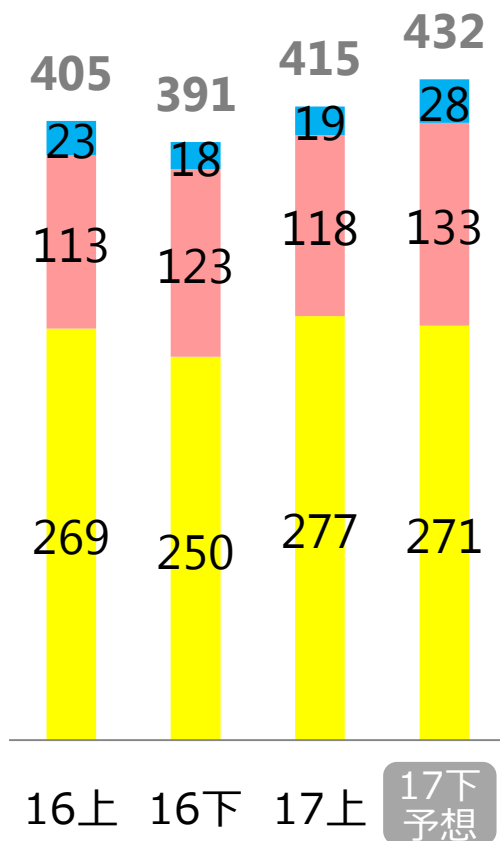
事業部門別の売上高・損益見通し（半期）

■ 電子部品関連事業 ■ 電子化学実装関連事業 ■ 情報機器関連事業 ■ 全社 [億円]

売上高

営業利益

営業利益率



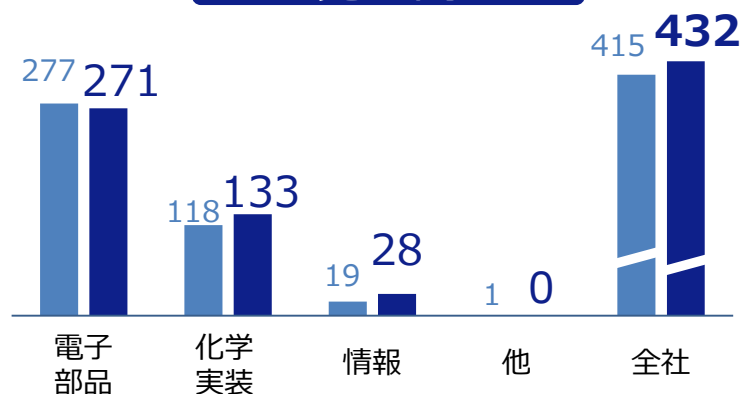
- 電子部品は、上期好調も、下期の需要動向を慎重に見ると共に、将来の拡大に向けた準備に関わる支出を見込む。
- 電子化学実装の下期は、スマートフォン関連を中心に、売上・利益の拡大を見込む。
- 情報機器は、年度末にキー局向けの放送機器納入で売上拡大。プロダクトミックスの変化および開発関連費用で利益率低下

注：連結消去（主に全社未来開発費）により、営業利益の全社の値と、事業部門の合計が一致しません。

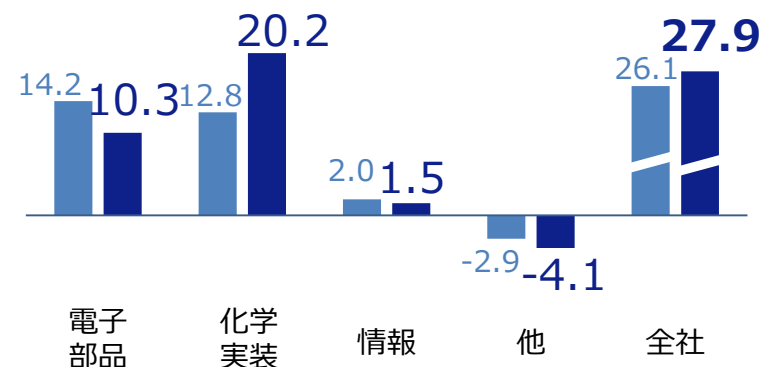
FY2017下期増減分析 上期実績 vs 下期 修正予想

■ 上期実績 ■ 下期 修正予想 [億円]

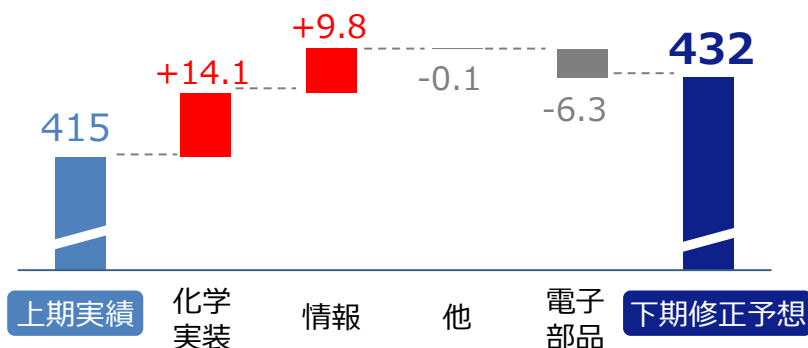
売上高



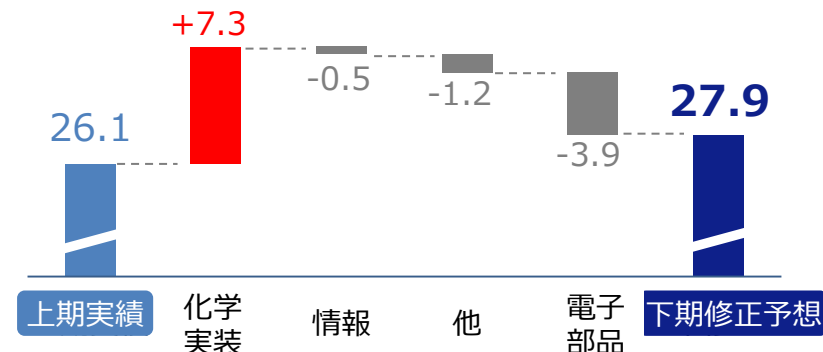
営業利益



売上増減



営業利益増減

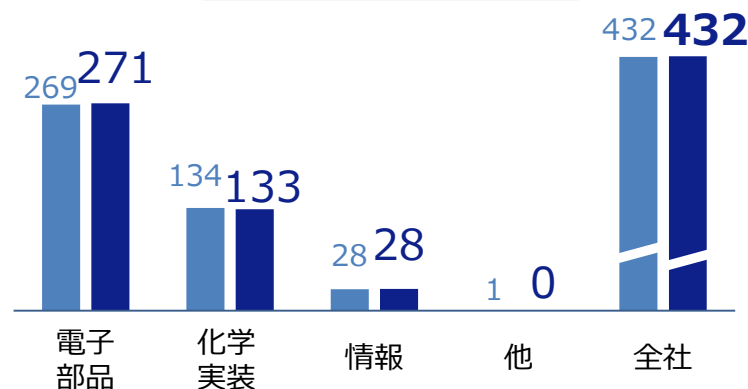


- 電子部品の下期は、エアコン関連が季節変動で減少するが、引き続き産業機械や家電住宅関連などが牽引し上期並みの売上を予定。一方、市場動向の不確実性や、コストの増加（事業拡大・再構築関連費用など）を考慮し、営業利益は減少を予想。
- 電子化学実装の下期は、スマートフォン関連の季節変動で増加するのが通常。足元の受注も好調につき下期の売上拡大を見込む。新工場設立関連費用などの支出はあるものの、高利益品の拡大や生産効率アップで収益性向上を図る。

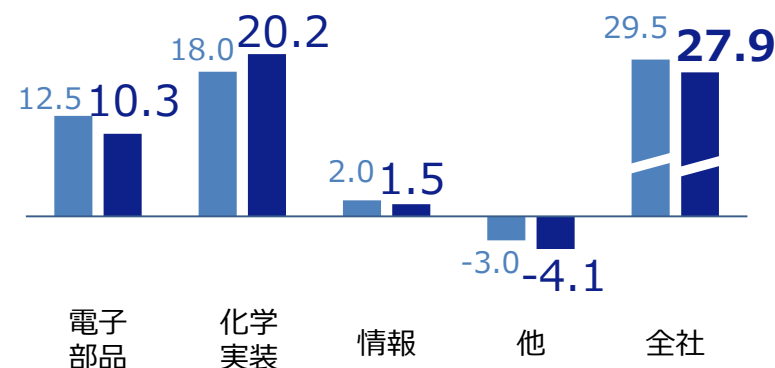
FY2017下期増減分析 下期 期初予想 vs 下期 修正予想

■ 下期 期初予想 ■ 下期 修正予想 [億円]

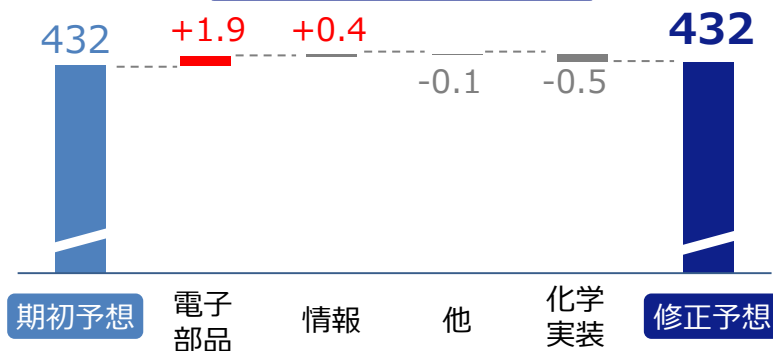
売上高



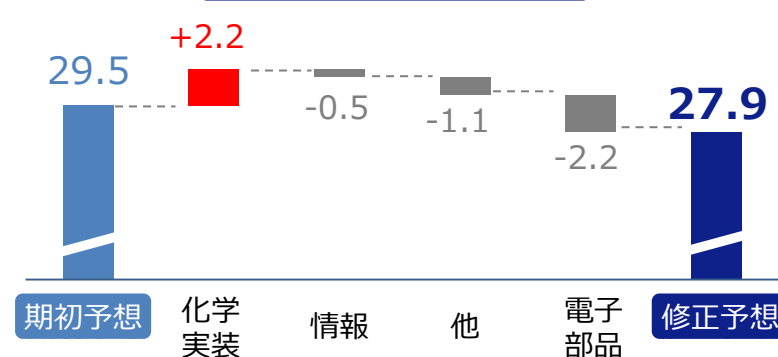
営業利益



売上増減



営業利益増減

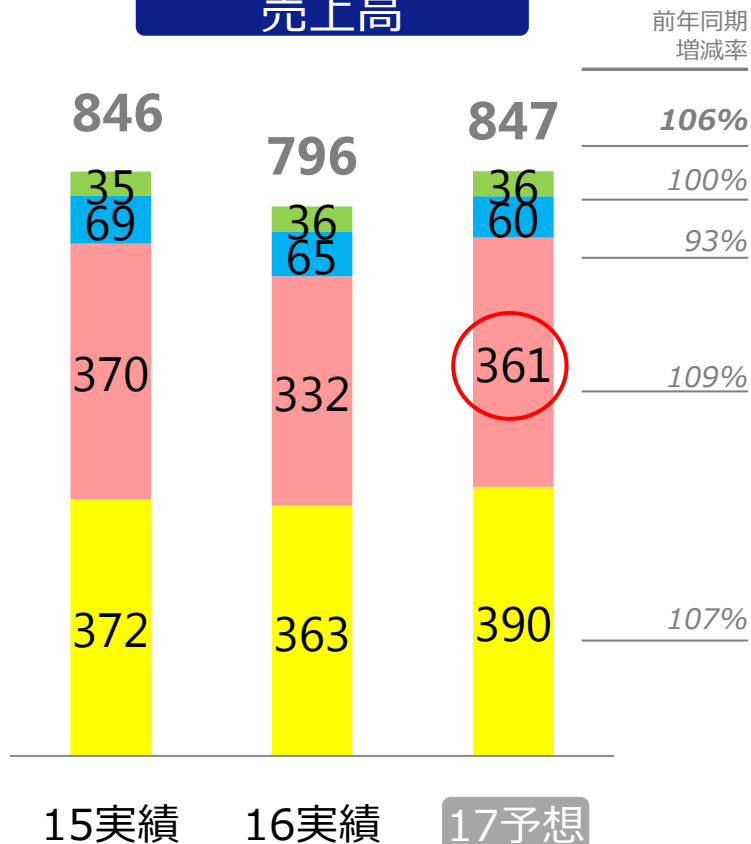


- 電子部品は、引き続き産業機械や家電住宅関連などの牽引で売上は当初計画以上を予想。一方、市場動向の不確実性や、コストの増加（事業拡大・再構築関連費用など）を考慮し、営業利益予想は当初より減額。
- 電子化学実装は、下期に向けてスマートフォン関連やはんだ付装置の受注は堅調に推移中。新工場設立関連費用などの支出はあるものの、高利益品の拡大や生産効率アップで収益性向上を図る。

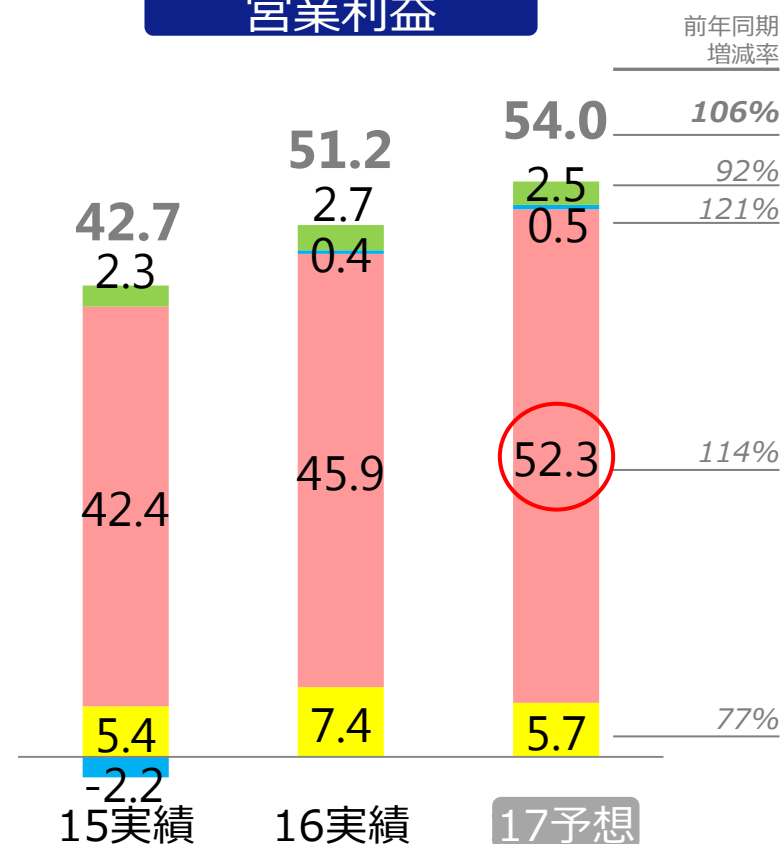
地域別の売上高・損益見通し

■ 日本 ■ アジア ■ ヨーロッパ ■ 南北アメリカ ■ 全社 [億円]

売上高



営業利益

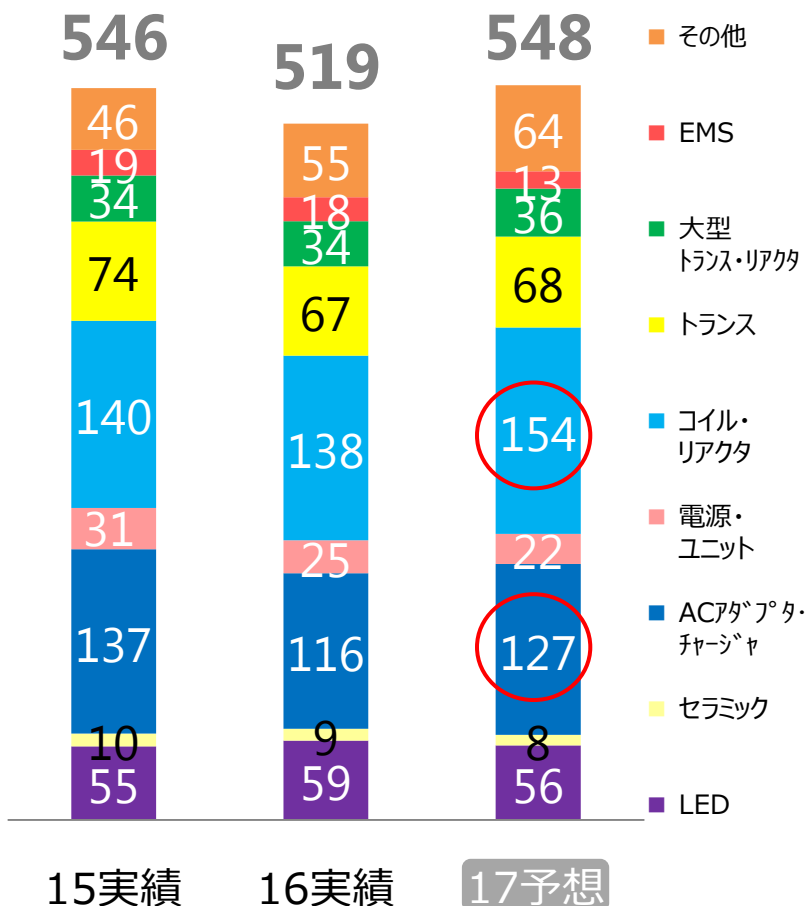


- アジアは下期に伸長する電子化学実装関連をはじめとして、更なる伸長を見込む
- 各地域の特性にあわせたグローバル最適配置により、利益の最大化を目指して、地産地消・地開地承（地元で開発し、顧客承認を得る）の取り組みを進める。詳細はトピックス参照。

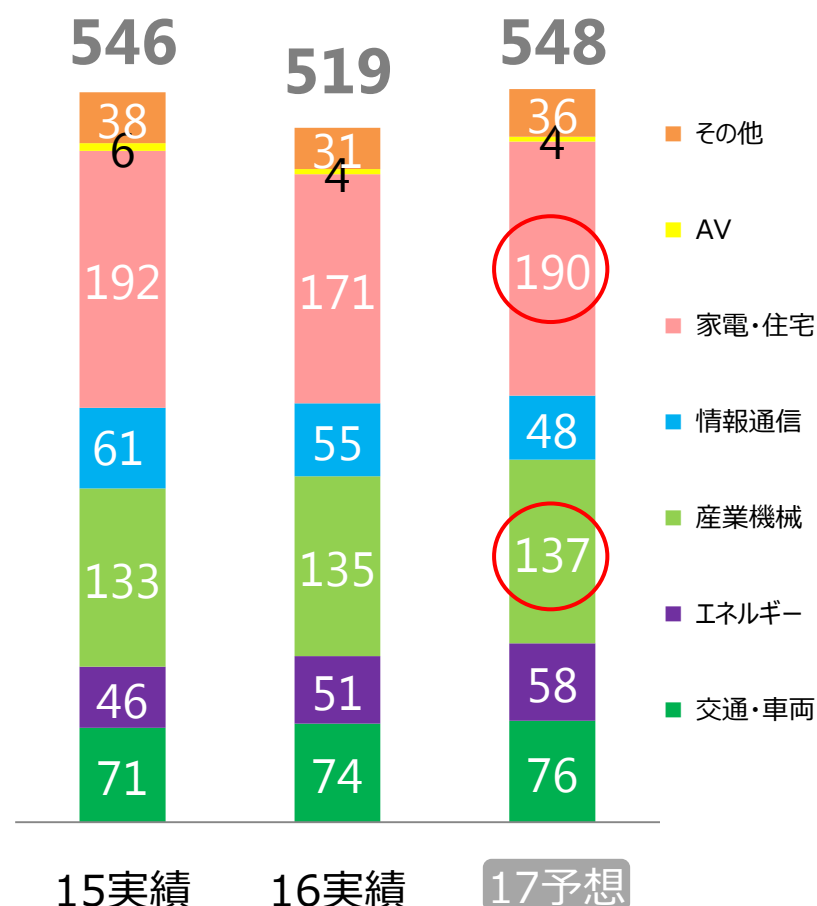
注：連結消去により、営業利益の全社の値と、地域の合計が一致しません。

[億円]

製品別 売上高



市場別 売上高

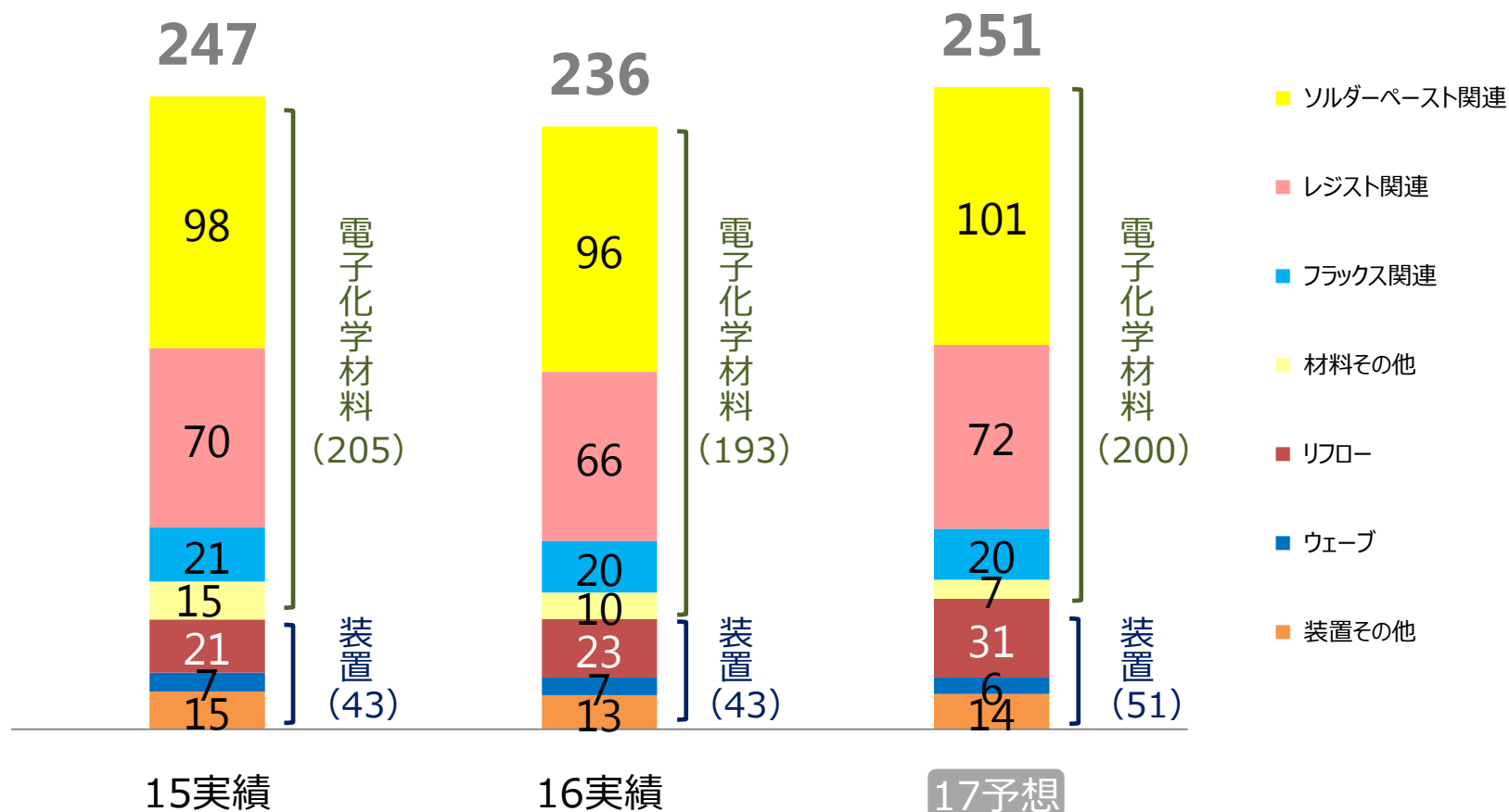


- 通期に渡り、産業機械向けのトランス・リアクタ、電動工具用チャージャは堅調な推移を見込む
- 下期は、季節変動でエアコン向けは減少。
- 車載関連は、将来の拡大に向けた準備を進行中。更なる製品ラインナップ拡充を含めた開発も進めている。

電子化学実装関連事業の売上高推移

[億円]

製品別 売上高

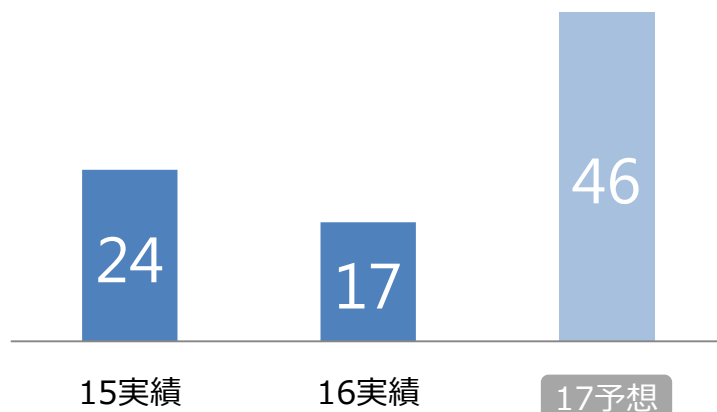


- 電子化学事業は、下期にスマートフォン向けのフレキシブル基板用ソルダーレジストの拡大を見込むと共に、車載向けのソルダーペースト・ソルダーレジストの開発・販売を加速する。
- 電子化学事業はグローバル体制の拡充（トピックス参照）と共に、グローバルERPシステムを活用したSCM活動推進や個別原価管理の徹底で更なる収益性の向上を目指す。
- 実装装置事業は、電子部品メーカーや自動車メーカーからの受注が増加しており、売上拡大を見込む

[億円]

設備投資

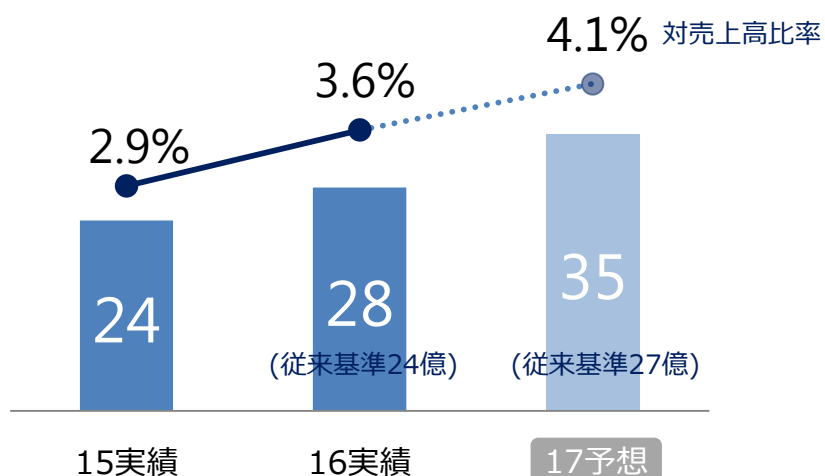
※リースを含む



減価償却費



研究開発関連費用



主な設備投資

- 電子部品: 車載関連生産設備増強 (若柳新工場ほか) 埼玉事業所建替関連
- 電子化学実装: 韓国開発センター増強、生産設備増強

主な開発投資

- 電子化学材料 新素材関連
- 車載用電子部品関連
- 次世代ワイヤレス技術
- センシング技術
- セミコン・結晶開発 (酸化ガリウム) 関連

注: 「研究開発関連費用」は、研究開発テーマに関わる経費・労務費・設備投資などを、当社の基準で集計している値です。2016年度3Q以降、研究開発テーマの選定基準を変更したため2016年度の「研究開発関連費用」の値が増加しております。

3. トピックス

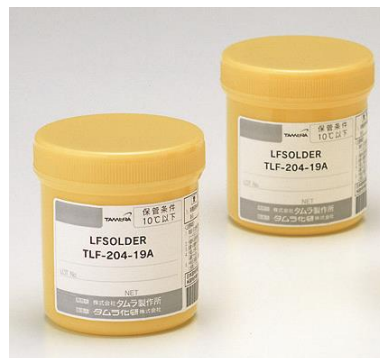
－ 電子化学事業のグローバル成長戦略 －

- タムラの電子化学実装事業は、はんだ付材料、プリント配線板材料、はんだ付装置などを世界のエレクトロニクス産業に提供しています。
- トランス用はんだ付けフラックスの開発に始まり、1956年に日本初の完全非腐食性ポストフラックスの開発に成功。これを礎に、事業化して60年以上の歴史を積み重ねています。



フラックス

タムラの材料開発の礎となったフラックス。はんだ付される金属面の酸化膜を化学的に除去し、はんだのぬれ性・広がり性を確保する材料です。



ソルダーペースト

はんだ粉末とフラックスを混合した表面実装向け接合材料。幅広い金属組成ラインナップで、微細実装用、車載用、マイクロバンプ形成用など各種用途に対応します。



ソルダーレジスト

絶縁性を保つ大切な役割を果たしています。プリント基板の顔であることから、外観・中身（信頼性）ともこだわります。



リフローはんだ付装置

プリント配線板に搭載された電子部品を加熱してはんだを溶融させ、部品と基板の回路を接合する装置です。

-----電子化学事業-----

タムラの
オリジナリティ

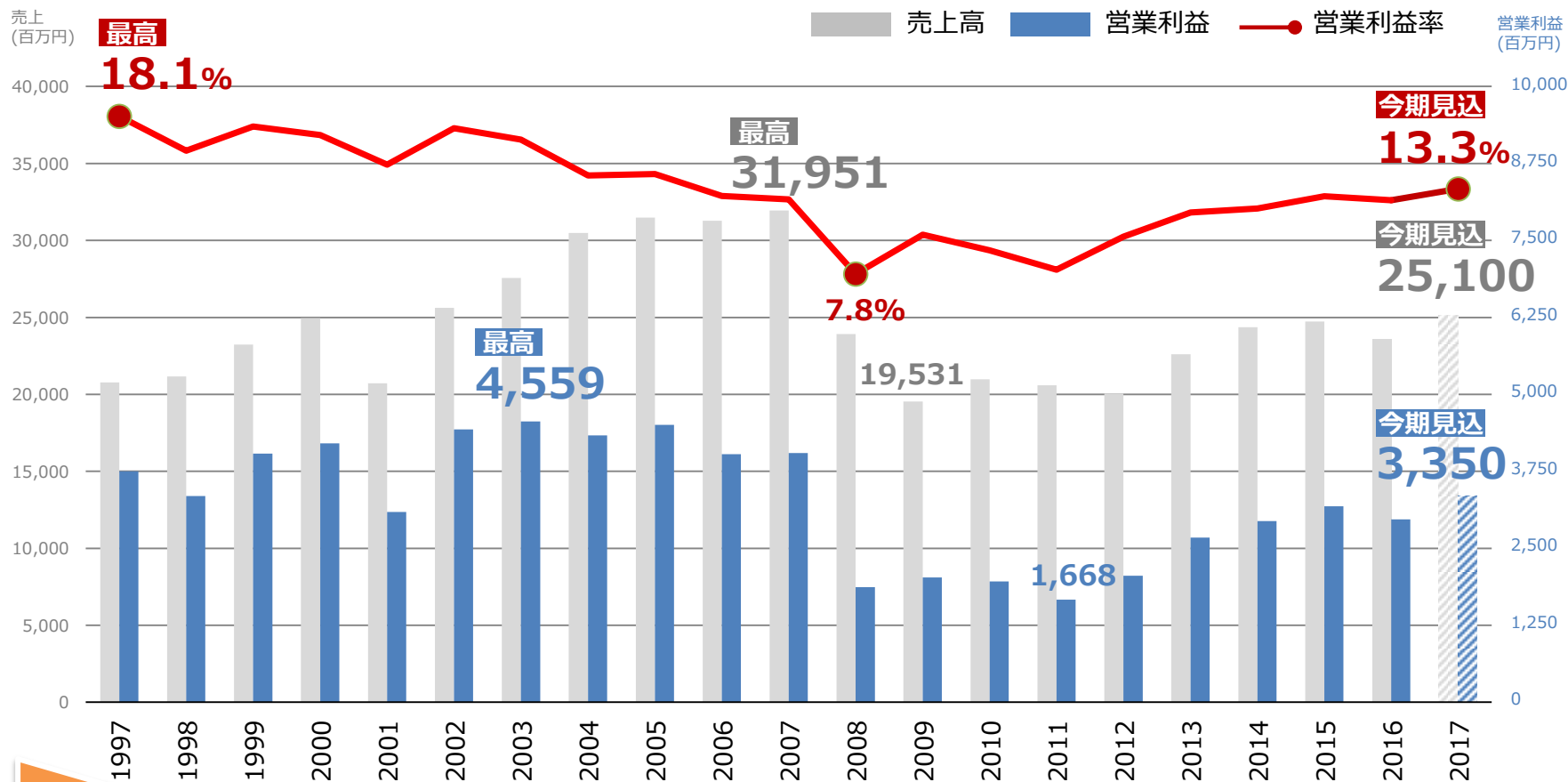
接合材と絶縁材という、
全く異なる特性の材料をラインナップ

-----実装装置事業-----

各種材料から装置まで
トータルにプロデュース

電子化学実装事業の業績推移

- 電子化学実装事業は、市場環境が変化する中でも、高い収益性で常にグループ業績を牽引してきました。
- RoHS指令発効('06年)に向けて、鉛フリーはんだ付装置関連を中心に売上が急拡大するも、需要一巡とリーマンショック('08年)で減速。以降は、新製品投入などにより緩やかな回復基調で推移しています。



Topics

鉛フリー関連で売上急拡大

リーマン、需要一巡

フレキシブル投入などで回復基調へ

注: 連結調整の基準変更(2010年度以降マネジメント・アプローチ基準)、子会社統合(2010年タムラ化研(株)・(株)タムラFAシステム他)などで、過去に集計ベースが変わっています。

第11次中期経営計画 2016-2018

Biltrite Tamura

GROWING

正しい最適な
グローバル体制を作る

強み (Strength)

- ・日系メーカーへの納入実績と信頼
- ・車載関連製品の技術力
- ・IoT関連製品の技術力
- ・日・韓・中の先進的生産・開発拠点

弱み (Weakness)

- ・欧州・ASEANへの売上が少ない
- ・欧州の自社生産拠点が無い
- ・ASEANの自社生産拠点が無い
- ・日本生産品の為替リスク・輸送費
- ・台湾生産拠点のコスト力低下

機会 (Opportunity)

- ・車載関連需要の世界的拡大
(車載用ペースト・レジストなど)
- ・ドイツ車載市場の成長
- ・ASEAN市場・インド市場の成長
- ・IoT関連の需要拡大
(フレキシブル基板用レジストなど)

強みを生かす戦略

- 日本は、車載・IoT関連/国内向けを中心に先端材料に集中
- 中国は、現地で開発・調達・生産・販売を完結し、強化
- 韓国は研究開発センターを拡充**
現地での顧客対応力を強化

弱みを克服する戦略

- ドイツに生産販売拠点新設** New
欧州車載メーカー向けに現地生産、非日系欧州市場向け拡大を目指す
- タイに生産拠点新設** New
成長するASEANやインド市場向けに、台湾や日本から輸入でなく現地対応

脅威 (Threat)

- ・為替や金属価格の変動リスク
- ・地場企業との価格競争
- ・中国に工場が集中しているため、中国の輸出規制リスク対策、地震・天災などへのBCPが必要
- ・工法の変化、競合技術の登場
- ・英国拠点のメリットが相対的に低下

脅威を転換する戦略

- 中国への工場集中に対するBCP (危機管理)としてタイ新工場活用
- 台湾は自国生産をやめ、日本・中国・タイから供給。高機能品拡販に集中。

撤退・縮小する戦略

- 台湾工場閉鎖**
- 地産地消を推進し、**日本生産の輸出分は現地生産化**。これにより為替影響も最小化
- 英国拠点の機能をドイツへ集約**

電子化学事業グローバル最適配置



1	日本	生産	販売	開発	株式会社タムラ製作所 入間事業所	↓ 輸出分の生産を現地化	↑ 高機能品／国内向けは強化
2	日本	生産			株式会社タムラ製作所 児玉工場	↓ //	↑ //
3	台湾		販売		田村化研科技（股）有限公司	↓ 台湾工場閉鎖	↑ 高機能品拡販に集中
4	中国	生産	販売	開発	上海祥楽田村電化工業有限公司	↑ R&D増強。地産地消・地開地承で中国国内向けを強化	
5	中国	生産	販売		田村電子材料（天津）有限公司	↑ 地産地消で中国国内向けを強化	
6	中国	生産	販売		田村化研（東莞）有限公司	↑ //	
7	中国			管理	田村香港有限公司		
8	韓国	生産	販売	開発	タムラ化学韓国株式会社	↑ 研究開発センターを拡充。現地顧客対応力を強化	
9	シンガポール			管理	タムラシンガポール株式会社		
10	マレーシア		販売		タムラ化研（マレーシア）株式会社		
11	タイ		販売		タムラタイランド株式会社		
12	タイ	New	生産		タイ新工場	↑ 新生産拠点設立。アセアン市場・インド市場に製品供給	
13	ベトナム		販売		タムラコーポレーションベトナム		
14	イギリス		販売		タムラ化研（英国）株式会社	↓ ドイツに機能を集約	
15	ドイツ	New	生産	販売	開発	ドイツ新工場	↑ 新生産販売拠点設立。欧州車載メーカーを中心に供給
16	アメリカ		販売		タムラ化研（アメリカ）株式会社		



第11次中期経営計画 2016-2018

Bilrite Tamura
GROWING

財務

正しく豊かな
成長への道筋を作る

顧客

正しく立派な
製品を作る

業務

正しい健全な
経営体質を作る

人材

正しい最適な
グローバル体制を作る

連結
目標

営業利益率 **7%**以上

ROE **9%**以上

非日系顧客への売上比率 **30%**以上

電子化学事業の収益拡大

- 欧州・ASEAN売上の拡大
- 車載向け売上の拡大

グローバルで戦える**コスト競争力**と
収益性の確保

地開地承

- ドイツ: 欧州系車載メーカーへ密着対応
- タイ: ASEAN・インド市場に、スピーディーに対応

地元で製品**開**発し、
地元で顧客**承**認を得る

地産地消

- 為替リスク回避、輸送費削減
- 生産拠点を分散し、危機管理強化

地元で生**産**し、
地元で**消**費する

新拠点設立

- ドイツ生産販売拠点新設
- タイ生産拠点新設

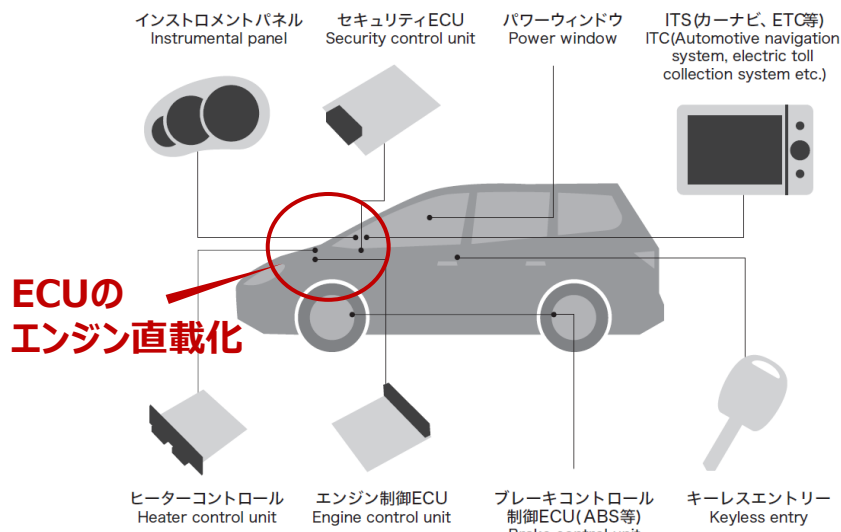
成長エリアを強化

撤退・縮小する戦略も設定

- 台湾工場閉鎖
- 英国拠点の機能をドイツに集約
- 日本輸出分を現地生産化

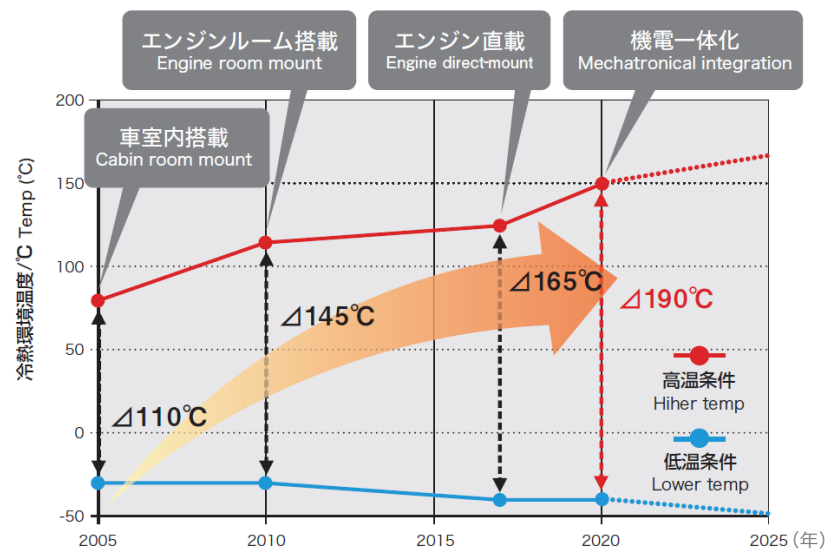
電子制御ユニット(ECU)の増加

エンジン直載／機電一体化の進展



過酷環境下における高信頼性要求の高まり

車載ECUの耐久寿命業界動向



技術変化



タムラのチャンス

車載用基板・モジュールの増加 = 車載用材料・装置のニーズの高まり

タムラのアクション

将来に向けた
製品開発加速

グローバル
体制の強化

グローバル
顧客拡大

中長期成長ドライバーとして
車載市場拡大



ドイツ新拠点の概要



- 当社は、平成29年10月31日付にてドイツのはんだメーカーであるElsold GmbH & Co. KG（以下、「ELS社」）の持分100%を、ドイツにおける持株会社TAMURA DEUTSCHLAND GmbHを通して現地資本の法人より取得しました。
- ELS社はドイツに製造拠点を有し、電子部品・自動車部品用途のはんだ事業を展開する企業で、ドイツを中心とした欧州各国の顧客に対して、数多くの納入実績があります。
- 今回の持分取得により当社は、アジア・アセアンでの既存の販売網を通じてELS社が強みとする棒はんだ及び糸はんだの拡販を支援するとともに、ELS社の有する販売網や製造拠点を活用して、当社の電子化学材料の欧州展開を加速してまいります。



【ELS社の概要】

名称	Elsold GmbH & Co. KG
所在地	Hüttenstraße 1, 38871 Ilsenburg(Harz) Germany
代表者	CEO Gerd Hänel
事業内容	はんだ製品の製造・販売
資本金	750千ユーロ（100百万円、換算レート134円）
設立年月	2011年1月
大株主	JL Goslar GmbH 100.0%

【持分取得の相手先の概要】

名称	JL Goslar GmbH
所在地	Im Schleeke 108, 38640 Goslar Germany
当社との関係	記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません



タイ新拠点の概要



- 当社は2017年11月、ESE INDUSTRIES(THAI)CO.,LTD. (以下、ESE(T)社)に資本参加を行い、タイに新工場を建設します。
- ESE(T)社は、これまでOEM先として溶剤ペーストの製造最終工程を委託していましたが、今後はタムラグループの会社として原材料（はんだ粉）からの一貫生産で地産地消を実現し、原価低減による利益向上と事業拡大を目指します。
- 新たにアセアン地域へ生産拠点を設けることで、為替リスクの軽減を図り、タムラグループの危機管理体制を強化いたします。

【ESE(T)社の概要】

名称	ESE INDUSTRIES(THAI)CO.,LTD.
所在地	36 M004, Tambon Primpha, Amphur Bangakong, Chachoengsao Province Thailand
代表者	President Jeffery Ong
事業内容	はんだ製品、化学製品の製造
資本金	83,400千タイバーツ（275百万円、換算レート3.3円）
設立	1996年8月14日
大株主	ESE INDUSTRIES(S) PTE.LTD. 99.9%

【新工場の概要】

名称	タイ新工場（仮）
所在地	Gateway City Industrial Estate Thailand
敷地面積	19,200㎡
完成予定	(第一期)2018年10月 (第二期)2021年
投資額	(第一期) 422百万タイバーツ(約14億円) (第二期) 未定
主な生産品	(第一期) 溶剤ペースト、フラックス (第二期) カーボンインク、UVインク、溶剤レジスト



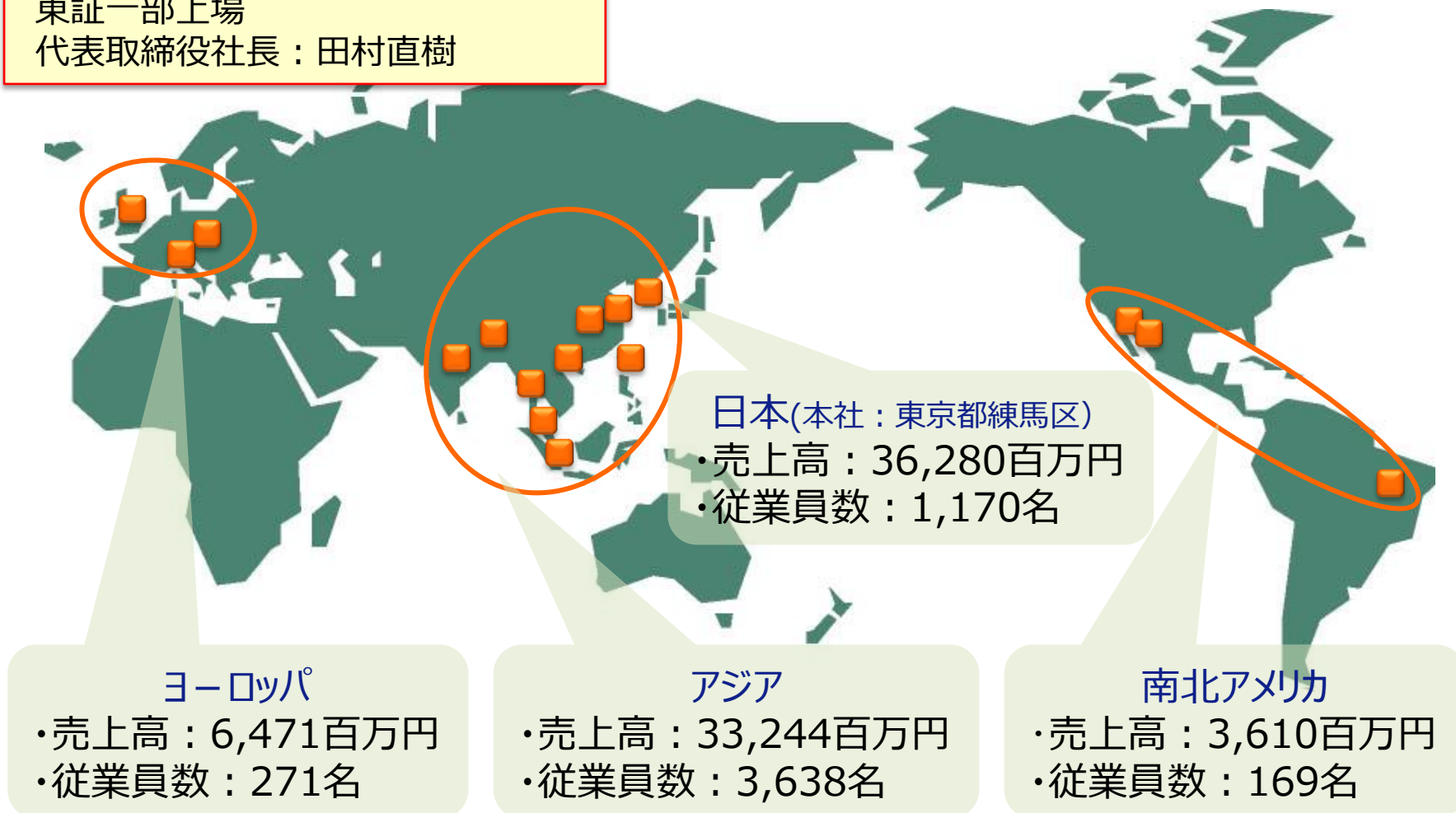
ご清聴ありがとうございました



【付録】 参考資料

資本金：11,829百万円
連結従業員数：5,248名
連結売上高：79,607百万円
東証一部上場
代表取締役社長：田村直樹

売上高：2017年3月期実績
従業員数：2017年3月現在



1924年創業

「田村ラヂオ商会」



音を極める！



1924年～

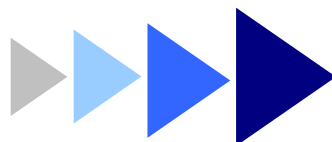
ラジオ、蓄音機の製作・販売



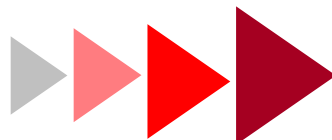
1930年～

トランスの自作化

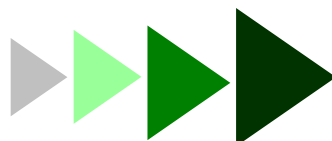
トランスを極める！



接合技術を極める！



いい音（信号）を極める！



電子部品関連



1956年～ カットコア
磁性材料

1956年～ 電源装置

1994年～ 圧電トランス

2008年～ LED 関連製品

電子化学実装関連



1956年～ フラックス

1957年～ リリグ-ペースト

1961年～ レジストインク

1968年～ はんだ付装置

情報機器関連



1961年～ 放送用
音声調整卓

1976年～ 伝送監視装置

航空・宇宙で

航空機からロケット・人工衛星まで、究極の耐環境性で社会に貢献しています。



トランス・リアクタ

風力・太陽光発電・インフラで

再生可能エネルギーの発電や直流送電の効率向上などに寄与する部品・材料です。



大型トランス・リアクタ



電流センサ



導電性接合材



白色反射材



フラックス

駅で

発着案内などの情報伝達手段として、音声・表示で鉄道運行を支えます。



LED式電光掲示板

ワイヤレスマイクロホンシステム

コンビニや店舗で

店舗サインやショーケースなど、省エネに貢献するLED光源です。



看板用LED照明

ショーケース用LED照明

街の自動販売機で

表示や商品選択だけでなく、スマートフォンとの連動など最新機能を実現します。



金額表示器

商品選択ボタン

放送局で

視聴者に届ける音声を調整する機器と、局内連絡用の無線システムです。



音声調整卓



デジタルワイヤレスカム



OFDM方式デジタルワイヤレスマイク

エコカーで

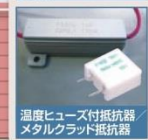
高信頼・高効率な部品・材料で、エコドライブや安心・安全を支えます。



車載用リアクタ・コイル



ソルターレジスト



温度ヒューズ付抵抗器
メタルクラッド抵抗器



ソルダペースト

スマートフォンやタブレットPCで

多機能化・小型化する機器の進化を支える材料です。



透明絶縁材



導電性接合材



黒色吸収材

工場で

ロボットや工作機械の部品、プリント配線板実装に欠かせない装置が活躍しています。



電流センサ

ゲートドライバモジュール

リアクタ

セメント抵抗器

はんだ付装置

家庭で

エアコンやパワコンで使用され、省エネに寄与し、機器の安全を守る部品です。



電流センサ

電源モジュール

リアクタ

温度ヒューズ
温度ヒューズ付抵抗器



Bilriteとはタムラ創業期の製品である電気蓄音機・アンプに使用され、特に高級品、高品位品に付けられた由緒ある商標です。現存するカタログとして最も古い昭和12年発行のカタログ第3号の冒頭に、次のようなコメントが記されています。

「当製作所の製品にはBilriteの商標を付けてあります。是は製品に対して絶対的に責任を持つ意味であります。御買求めに際し、Bilriteの商標は品質に対する一種の保険証書として御承知置き下さい。」

創業75周年社史「21世紀へのみちしるべ」より

本資料及び引き続き行われる質疑応答の回答の際の業績予想、見通し及び事業計画については、現時点における将来環境予測等の仮定に基づいております。

本資料において当社の将来の業績を保証するものではありません。

株式会社タムラ製作所 経営管理本部
TEL : 03-3978-2031